

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 炭井 孝志
(氏名) 奥田 洋
TEL 03-5317-1111
配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,193	0.2	977	39.2	920	39.8	300	57.6
20年3月期	53,075	5.5	1,606	38.7	1,529	39.7	710	58.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	23.36		3.1	3.1	1.8
20年3月期	58.02		8.0	5.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,538	9,593	32.4	742.20
20年3月期	29,678	9,622	32.3	743.62

(参考) 自己資本 21年3月期 9,561百万円 20年3月期 9,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,378	241	334	5,030
20年3月期	1,614	1,509	265	3,577

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		11.00	11.00	141	19.0	1.5
21年3月期		0.00		11.00	11.00	141	47.1	1.5
22年3月期 (予想)		0.00		11.00	11.00		31.5	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,500	6.1	570	94.6	500	82.2	150	0.7	11.64
通期	50,500	5.1	1,450	48.4	1,300	41.2	450	49.5	34.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,911,000株 20年3月期 12,911,000株

期末自己株式数 21年3月期 28,414株 20年3月期 26,819株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	44,667	1.1	869	24.0	855	24.7	394	18.2
20年3月期	44,161	4.4	1,143	44.9	1,136	44.4	482	60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	30.66	
20年3月期	39.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,995	9,394	33.6	729.18
20年3月期	27,790	9,309	33.5	722.56

(参考) 自己資本 21年3月期 9,394百万円 20年3月期 9,309百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,000	7.9	470	102.3	420	78.5	160	19.0	12.42
通期	41,500	7.1	1,150	32.3	1,050	22.7	370	6.3	28.72

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

【1】 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）におけるわが国経済は、年度前半は原油等諸資源や穀物価格高騰と世界的な金融不安による景気減速懸念が高まりました。年度後半は欧米における金融危機が深刻化し世界経済が減速する中、株式相場の暴落、急激な円高の進行、雇用情勢の悪化、消費マインドの大幅な冷え込みにより、企業収益が圧迫され、設備投資の減少等景気後退が一層鮮明になりました。

食品業界におきましては、原材料・原油価格が高騰する中、食の安全に対する不安が続くなど、依然として厳しい収益環境が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは足元の収益基盤を堅固なものとすることを最優先とし「3つのC」「チャレンジ（挑戦）」「コスト（経費）」「チェンジ（改革）」のキーワードを軸に2008年度指針「C 08」を策定いたしました。「C 08」の具体策としては、「販売価格見直し」「商品の整理・統合」「新機軸商品の開発」「生産性向上等の経費削減」をテーマに掲げ、期初から当社グループ一丸となって推し進めており、一定の成果を上げることができました。

この結果、当連結会計年度における売上高は531億9千3百万円（前連結会計年度比1億1千7百万円の増加、0.2%増）となりました。製品別の販売状況であります。上期の価格改定及び下期の景気減速により販売量減少の影響を受ける中、調理加工食品につきましては独自の技術を活かした「フレッシュ＆フレッシュポテトサラダ」が量販店及びコンビニエンスストア向けに採用され数量でも大きく伸張することができました。当社主力商品である「ファッションデリカフーズ・ポテトサラダ」は数量ベースでも堅調推移し、なかでも北海道原料にこだわり、認知度を大きく広げた「まるごと北海道ポテトサラダ」も販売増を達成することができました。また、サラダ化戦略としてサラダ領域及び食シーンの拡大として魚介類等の商品「ツナサラダ」、「明太子ソース」等が大手製パン及びファストフードに採用され売上増となりました。マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、当社新機軸商品「ケンコーディライトシリーズ」が高い評価を受け、コンビニエンスストア等で採用され、市場に浸透し始めております。タマゴ加工につきましては、原料高騰による価格改定での販売数量減少の影響がありましたが、調理パン用の「ミックスエッグ」やお弁当メニュー向の厚焼タマゴ等がコンビニエンスストア等に採用され微減にとどまりました。

利益面につきましては、営業利益は9億7千7百万円（前連結会計年度比6億2千9百万円の減少、39.2%減）、経常利益は9億2千万円（前連結会計年度比6億8百万円の減少、39.8%減）、当期純利益は3億円（前連結会計年度比4億9百万円の減少、57.6%減）となりました。

営業利益及び経常利益については、穀物価格及び原油価格の高騰により原材料費や物流費等のコストアップ要因がありました。その為、内部努力として商品の整理・統合や経費削減を進めるとともに販売価格の改定を進めて参りました。しかしながら当社が販売価格の改定を開始した時期は、原料価格の上昇後、一定期間を経過した後の実施であること、並びに価格改定が浸透するまでに想定以上の時間を要したことにより当期はコストアップ分を吸収しきれませんでした。

当期純利益については、経常利益の減少と特別損失の増加により減益となりました。特別損失の主な内容としては、平成21年3月30日付プレスリリースの通り、今後の成長戦略の一環として福岡県八女農業協同組合との間で業務提携を行い、今後の事業拡大及び生産品目一部集約化によるコスト競争力の強化を図ることになった事に伴い、稼働率の低下が見込まれている生産拠点について減損処理を行いました。この減損処理により財務体質の一層の健全化を図るとともに今後の償却費負担の軽減効果も見込んでおります。

【2】 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、158億8千9百万円となり前連結会計年度末に比べ、6億3千9百万円、4.2%増加しました。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、136億4千8百万円となり前連結会計年度末に比べ、7億8千万円、5.4%減少しました。これは主に減価償却費によるものであります。この結果、総資産は295億3千8百万円となり前連結会計年度に比べ、1億4千万円、0.5%減少しました。

(負債の部)

流動負債は、132億7千万円となり前連結会計年度末に比べ、8億9千4百万円、7.2%増加しました。これは主に、一年以内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、66億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ、10億5百万円、13.1%減少しました。これは、主に長期未払金の減少によります。この結果、負債合計は199億4千4百万円となり前連結会計年度に比べ1億1千1百万円、0.6%減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は、95億9千3百万円となり前連結会計年度末に比べ、2千9百万円、0.3%減少しました。これは、主に当社グループが保有している有価証券の下落によります。また、自己資本比率は前期に比べ0.1ポイント改善され32.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、13億7千8百万円(前連結会計年度比2億3千6百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億3千7百万円、減価償却費9億7千万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億4千1百万円(前連結会計年度比12億6千8百万円の増加)となりました。これは主に既存工場の有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出8億4千7百万円、投資有価証券の売却による収入及び補助金の収入等6億7千3百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、3億3千4百万円(前連結会計年度比6千9百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の収入18億9千6百万円、長期借入金の返済による支出15億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率(%)	18.2	25.5	28.1	32.3	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	41.2	44.6	18.6	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.1	3.1	2.7	5.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.7	18.1	18.1	10.5	8.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

【3】 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることを経営の重要課題としており、配当性向20%程度を当面の目標としております。

当期におきましては平成20年11月12日「平成21年3月期 業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、1株当たり11円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。

なお、次期の配当金は、現状の業績動向と安定した利益還元の方針とのバランスを勘案し年間配当を1株当たり11円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報基盤の整備等に効果的な活用を行い、事業の拡大と経営基盤強化に努めて参ります。

【4】 事業等のリスク

当社グループの事業に関してのリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種間との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ、残留農薬等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の減少につながり業績に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料はサラダオイル(大豆、菜種等)・卵・野菜であり、購

入価格は内外の商品市場価格及び外国為替相場に大きく影響されます。

市場価格の変動リスクヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 財政状態について

当社グループは、有利子負債の圧縮等による財務体質の改善を進めております。今後も財務体質の改善に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期の借入割合を高めて参ります。ただし、金融情勢に大幅な変動が生じた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

(4) 労務について

当社グループは、パートタイマー、アルバイト等が受注業務及び生産業務等に多数従事しておりますが、労務者の就業条件等に変更が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、JAS法、健康増進法等による定めがあり、コンプライアンス体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループは品質管理の取り組みとして、「ISO9001」（品質マネジメントシステム）、「HACCP」（危害分析・重要管理点）の取得、トレーサビリティの導入等を行っております。

品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

【5】 次期の見通し

次期におきましても、世界的な経済回復の遅れが国内景気を下押しするリスクが存在しており、個人消費の減退が一段と進むことが懸念されます。当社グループの販売数量も当期を下回る水準で次期の利益計画を策定しております。これは新中期経営計画の指針に基づいて数値目標の設定を行っており、販売数量は減少しても安定した収益を確保できる筋肉質の経営体質を早期に作り上げる事により、少子化により市場が伸び悩むわが国の食品市場において競争力を確保する事を目指すものであります。また4月27日付発表のプレスリリースでご案内しました通り、原料相場の下落分を商品価格へ反映し、お客様へ一層お買い求め頂きやすい価格でご提供するため、5月1日出荷分より価格改定を実施致しました。販売数量の減少と価格改定の影響を織り込みました結果、連結売上高予想は505億円と致しました（対前期比26億9千3百万円、5.1%減）。

この売上高の減少を吸収する為、最適生産体制の確立による固定費の圧縮、原材料原価の低減、販売費及び一般管理費の一層の削減目標を織り込みました結果、連結経常利益見込みは13億円と致しました（対前期比3億8千万円、41.2%増）。

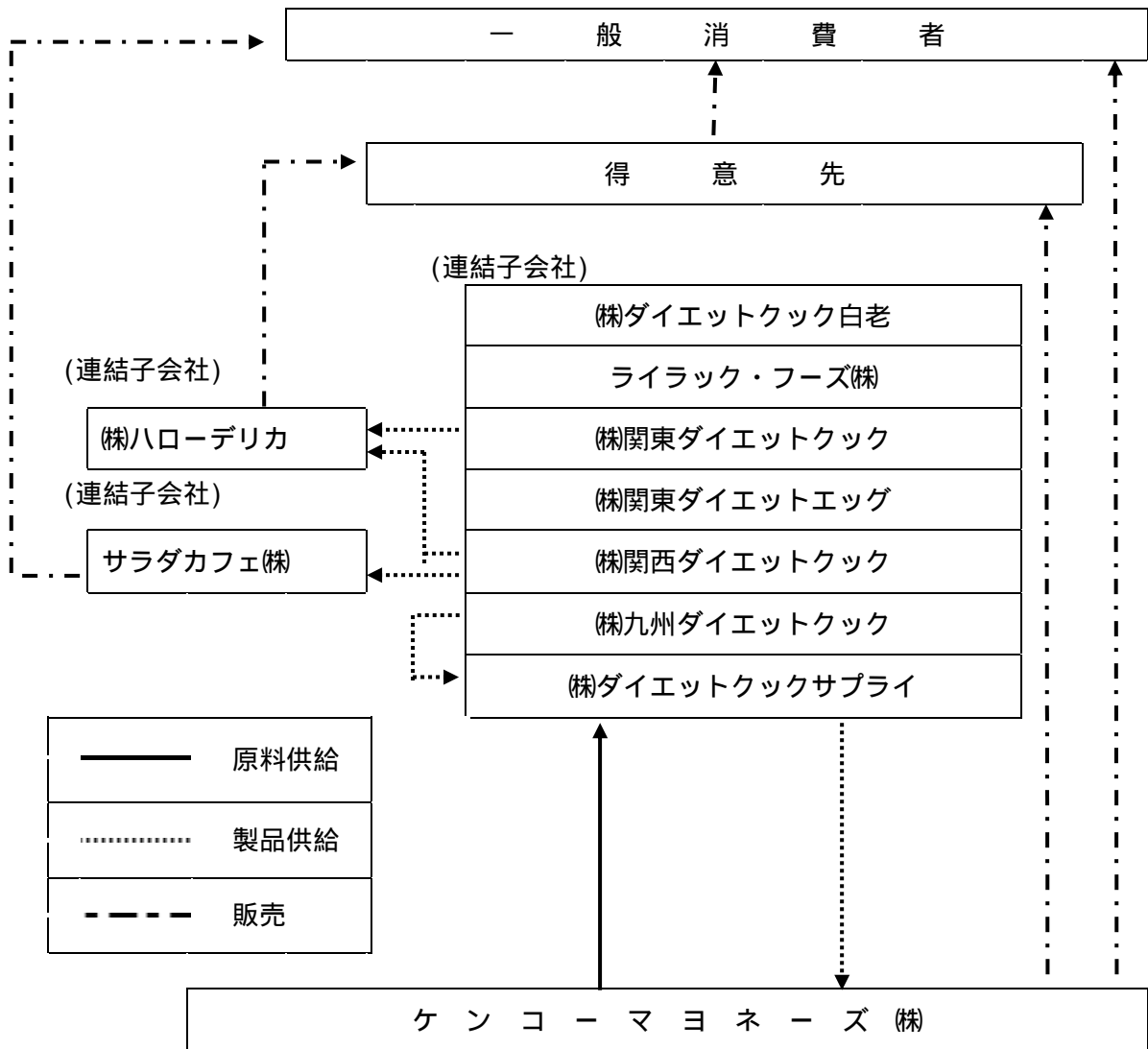
なお本社、生産拠点等のグループ拠点最適化への取り組みとして一時費用の発生が見込まれており特別損失に織り込んでおります。この最適化は固定費の圧縮のみならず総資産の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を目的としております。以上により連結当期純利益は4億5千万円を見込んでおります（対前期比1億5千万円、49.5%増）。

2. 企業集団の状況

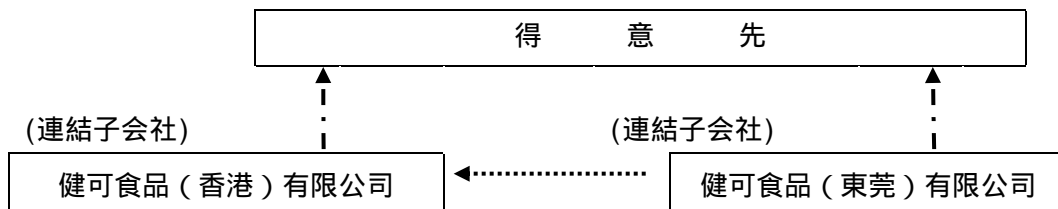
当社の企業集団は当社及び連結子会社11社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

以上、述べた事業の概要図は次のとおりであります。

《 日本国内 》



《 海外拠点 》



3. 経営方針

【1】 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心身(こころ・からだ・いのち)と環境」を経営理念とし、「サラダ No.1企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方に基づき、食を通じて世の中に貢献し、関係者の皆様に満足いただける商品・サービスの提供を続けるとともに、安定した成長を持続できる経営基盤づくりに努めて参ります。

(1) 地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めると共に、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献して参ります。

(2) お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行って参ります。

(3) 惣菜(総菜)へのこだわり

私共にとって「惣菜(総菜)」とは主食とともに食べる様々なおかず(副食)ではなく、食卓の主演として惣菜を位置づけております。サラダに代表される洋惣菜、煮物に代表される和惣菜等を総称して「総菜」と位置づけ、「中食」市場の拡大傾向の中で「総菜」全般をお任せいただけるメーカーを目指して参ります。

惣菜の基本は家庭の味であり地域の味であります。子供から年配者まで「楽しく、おいしい食卓」を目指し、且つプロの味を皆様に喜んでいただけるメニュー作りを行って参ります。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値の向上及びCSR活動の充実した実践を図ることにより、お客様・株主の皆様信頼され、当社を取巻く関係者皆様の期待に応える様、事業の拡大を推進して参ります。

【2】 目標とする経営指標

当社グループは、劇的な変化を続ける経営環境に対応し株主利益の増大と企業価値向上のためグループ全体の収益基盤及び財務体質の安定強化を図って参ります。売上高、経常利益率、自己資本比率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して参ります。

【3】 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成21年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、穀物相場や原油相場が最高値の更新を続け、当社グループの主原料である食用油を始めとする原材料原価や工場の燃料費、包材費等の上昇も招きました。また米国に端を発した世界金融危機が実態経済へも影響を与え、自動車業界を始め日本を代表する産業を大幅な減産へ追い込むなど、まさに時代の転換点といえるものでした。この世界的な景気後退の影響は食品業界においても、消費が低迷するなど非常に厳しいものでありました。

このように経営環境が激変する中で当社グループにおきましては、この平成22年3月期を初年度とする新中期経営計画『KENKO Victory ROAD 2009（以下、KVR2009）』の策定を行いました。計画の概要は以下の通りです。

経営指針 : 「時代の変化に対応できる筋肉質の体制作り」
テーマ : メーカーの原点である商品開発と生産性向上への徹底的なこだわり
経営の見える化と経営判断のスピードアップ
売上高経常利益率3%以上の確保

この中期計画策定の背景としましては、今後の経営環境は予測不可能である為、時代の変化に素早く対応できる組織づくりと人材の育成が重要な経営課題であるとの認識によります。また『KVR2009』における具体的な施策としては主に以下の通りです。

- 1．新製法、新技術の導入による新製品開発
- 2．最適生産体制の確立、工程改善への取り組み
- 3．IT分野への戦略的投資による「経営の見える化」の推進と経営判断のスピードアップ
- 4．グループ各社の連携強化による原料調達から販売に至るまでのグループ総合力アップ
- 5．消費者ニーズへの対応力強化による販売数量の拡大と安定的な収益の確保

以上の施策を実行する事により、当社グループの収益基盤を安定強固なものとし、今後の成長に向けての足場を固めて参ります。

【4】 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況」に記載しておりますのでご参照ください。

【5】 その他、会社の経営上重要な事項

当社は、関連当事者との取引に記載した事項以外、当社役員との間において資金及び取引等の関係は一切ございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		3,577		5,030
受取手形及び売掛金		8,414		8,295
たな卸資産		2,055		-
商品及び製品		-		1,316
原材料及び貯蔵品		-		806
繰延税金資産		316		289
その他		902		166
貸倒引当金		16		15
流動資産合計		15,249		15,889
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	1,2	9,363	1,2	9,400
減価償却累計額		4,339		4,646
建物及び構築物（純額）		5,024		4,753
機械装置及び運搬具	1,2	9,087	1,2	9,343
減価償却累計額		6,721		7,104
機械装置及び運搬具（純額）		2,367		2,238
工具・器具及び備品	1,2	913	1,2	954
減価償却累計額		670		728
工具・器具及び備品（純額）		242		226
土地	1	4,004	1	3,901
リース資産		-		18
建設仮勘定		10		52
有形固定資産合計		11,649		11,191
無形固定資産		584		466
投資その他の資産				
投資有価証券		1,032		782
長期前払費用		159		153
繰延税金資産		229		278
差入保証金		343		336
保険積立金		345		377
その他		154		119
貸倒引当金		71		57
投資その他の資産合計		2,195		1,990
固定資産合計		14,428		13,648
資産合計		29,678		29,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		6,747		6,634
短期借入金		350		430
1年内返済予定の長期借入金	1	1,362	1	2,645
未払金		2,138		1,951
未払法人税等		428		398
賞与引当金		456		372
役員賞与引当金		13		11
売上割戻引当金		26		34
設備支払手形		260		17
その他		593		774
流動負債合計		12,376		13,270
固定負債				
長期借入金	1	5,150	1	4,263
退職給付引当金		322		350
役員退職慰労引当金		108		121
繰延税金負債		37		12
デリバティブ負債		21		-
長期未払金		2,007		1,871
その他		31		55
固定負債合計		7,679		6,673
負債合計		20,055		19,944
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,829		1,829
資本剰余金		2,097		2,097
利益剰余金		5,440		5,599
自己株式		15		16
株主資本合計		9,351		9,510
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		227		67
繰延ヘッジ損益		7		7
為替換算調整勘定		8		7
評価・換算差額等合計		229		51
少数株主持分		41		31
純資産合計		9,622		9,593
負債純資産合計		29,678		29,538

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高		53,075	
売上原価		39,795		40,897
売上総利益		13,280		12,295
販売費及び一般管理費	1,2	11,673	1,2	11,318
営業利益		1,606		977
営業外収益				
受取利息		5		10
受取配当金		21		24
受取賃貸料		10		10
受取保証金		18		-
その他		57		56
営業外収益合計		112		101
営業外費用				
支払利息		153		154
その他		36		3
営業外費用合計		189		158
経常利益		1,529		920
特別利益				
投資有価証券売却益		-		110
その他	4	118	4	60
特別利益合計		118		170
特別損失				
減損損失	3	193	3	219
固定資産除却損	4	53	4	17
投資有価証券評価損		68		57
その他		6		59
特別損失合計		322		354
税金等調整前当期純利益		1,325		737
法人税、住民税及び事業税		693		433
過年度法人税等		-		31
法人税等調整額		71		20
法人税等合計		622		444
少数株主損失()		7		7
当期純利益		710		300

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,179	1,829
当期変動額		
新株の発行	650	-
当期変動額合計	650	-
当期末残高	1,829	1,829
資本剰余金		
前期末残高	1,447	2,097
当期変動額		
新株の発行	650	-
当期変動額合計	650	-
当期末残高	2,097	2,097
利益剰余金		
前期末残高	4,842	5,440
当期変動額		
剰余金の配当	112	141
当期純利益	710	300
当期変動額合計	597	159
当期末残高	5,440	5,599
自己株式		
前期末残高	13	15
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	7,455	9,351
当期変動額		
新株の発行	1,300	-
剰余金の配当	112	141
当期純利益	710	300
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	1,896	158
当期末残高	9,351	9,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	581	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353	160
当期変動額合計	353	160
当期末残高	227	67
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	21	0
当期末残高	7	7
為替換算調整勘定		
前期末残高	9	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	8	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	604	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	177
当期変動額合計	375	177
当期末残高	229	51
少数株主持分		
前期末残高	49	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	41	31
純資産合計		
前期末残高	8,109	9,622
当期変動額		
新株の発行	1,300	-
剰余金の配当	112	141
当期純利益	710	300
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	187
当期変動額合計	1,513	29
当期末残高	9,622	9,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,325		737	
減価償却費	929		970	
減損損失	193		219	
貸倒引当金の増減額	11		15	
賞与引当金の増減額	2		83	
役員賞与引当金の増減額	1		1	
退職給付引当金の増減額	15		27	
役員退職慰労引当金の増減額	29		12	
受取利息及び受取配当金	26		35	
支払利息	153		154	
固定資産除却損	53		17	
投資有価証券評価損	68		57	
投資有価証券売却益	-		110	
助成金収入	118		-	
売上債権の増減額	952		118	
たな卸資産の増減額	189		68	
未収消費税の減少額	-		107	
仕入債務の増減額	1,060		112	
前払費用の増減額	22		21	
未払金の増減額	38		121	
未払消費税等の増減額	141		98	
未払費用の増減額	94		10	
その他の資産の増減額	77		53	
その他の負債の増減額	37		3	
小計	2,454		2,041	
利息及び配当金の受取額	26		35	
利息の支払額	153		154	
法人税等の支払額	712		563	
過年度法人税等の受取額	-		18	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614		1,378	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,682		729	
有形固定資産の売却による収入	-		226	
補助金収入	460		250	
無形固定資産の取得による支出	122		118	
投資有価証券の取得による支出	166		74	
投資有価証券の売却による収入	-		197	
投資その他の資産の増減額	-		6	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,509		241	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	650		80	
長期借入による収入	1,350		1,896	
長期借入金の返済による支出	1,621		1,500	
株式の発行による収入	1,300		-	
自己株式の取得による支出	2		0	
配当金の支払額	112		140	
財務活動によるキャッシュ・フロー	265		334	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
現金及び現金同等物の増減額	369	1,453
現金及び現金同等物の期首残高	3,207	3,577
現金及び現金同等物の期末残高	3,577	5,030

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 12社 連結子会社名は「1. 企業集団等の概況」に記載のとおりであります。	連結子会社数 11社 連結子会社名は「1. 企業集団等の概況」に記載のとおりであります。 なお、当社の連結子会社であった大連健可泉平色拉食品有限公司は合弁先である(株)泉平に当社の持分を全額譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司及び大連健可泉平色拉食品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>3 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産 総平均法による原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。 これにより、営業利益、経常利益は20百万円、税金等調整前当期純利益は、39百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～11年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が50百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3 _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～38年 機械及び装置 5～11年 (会計方針の変更) また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計期間より変更しております。 この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>4 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4 売上割戻引当金 当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>5 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>6 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 役員賞与引当金 同左</p> <p>4 売上割戻引当金 同左</p> <p>5 退職給付引当金 同左</p> <p>6 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>_____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース契約締結日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」については、当連結会計年度において負債及び純資産の合計の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「長期未払金」は629百万円です。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保証金」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「受取保証金」は5百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員賞与の支払額」(当連結会計年度末残高25百万円)については重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債増減額」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣布令(平成20年8月7日内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,432百万円、608百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,980百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,352百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,466百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は710百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">507 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,268百万円	機械装置及び運搬具	75百万円	工具・器具及び備品	13百万円	土地	2,624百万円	計	4,980百万円	一年以内返済予定の長期借入金	114百万円	長期借入金	2,352百万円	計	2,466百万円	建物及び構築物	202 百万円	機械装置及び運搬具	507 百万円	工具・器具及び備品	0 百万円	計	710 百万円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,806百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,367百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">507 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,111百万円	機械装置及び運搬具	61百万円	工具・器具及び備品	9百万円	土地	2,624百万円	計	4,806百万円	一年以内返済予定の長期借入金	2,268百万円	長期借入金	99百万円	計	2,367百万円	建物及び構築物	202 百万円	機械装置及び運搬具	507 百万円	工具・器具及び備品	0 百万円	計	710 百万円
建物及び構築物	2,268百万円																																																
機械装置及び運搬具	75百万円																																																
工具・器具及び備品	13百万円																																																
土地	2,624百万円																																																
計	4,980百万円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	114百万円																																																
長期借入金	2,352百万円																																																
計	2,466百万円																																																
建物及び構築物	202 百万円																																																
機械装置及び運搬具	507 百万円																																																
工具・器具及び備品	0 百万円																																																
計	710 百万円																																																
建物及び構築物	2,111百万円																																																
機械装置及び運搬具	61百万円																																																
工具・器具及び備品	9百万円																																																
土地	2,624百万円																																																
計	4,806百万円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	2,268百万円																																																
長期借入金	99百万円																																																
計	2,367百万円																																																
建物及び構築物	202 百万円																																																
機械装置及び運搬具	507 百万円																																																
工具・器具及び備品	0 百万円																																																
計	710 百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,265百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">5,176百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">299百万円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>上記の機械装置及び運搬具等については、当初、市販用マヨネーズの生産設備として取得しましたが、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(193百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> </table>	給料手当	2,265百万円	賞与引当金繰入額	272百万円	退職給付費用	71百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	物流費	5,176百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県他	事業用資産	機械装置及び運搬具	167	兵庫県他	遊休資産	機械装置及び運搬具	25	合計			193	建物及び構築物	23 百万円	機械装置及び運搬具	26 百万円	工具・器具及び備品	2 百万円	建設仮勘定	1 百万円	計	53 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">5,213百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">248百万円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>宮崎県他</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>宮崎県他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>上記の建物及び構築物、土地等につきましては、当初、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(219百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table>	給料手当	2,339百万円	賞与引当金繰入額	258百万円	退職給付費用	105百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	物流費	5,213百万円	役員賞与引当金繰入額	23百万円	場所	用途	種類	減損損失	宮崎県他	事業用資産	建物及び構築物	104	宮崎県他	事業用資産	土地	102	宮崎県他	遊休資産	機械装置及び運搬具	8	東京都他	遊休資産	リース資産	4	合計			219	建物及び構築物	13 百万円	機械装置及び運搬具	3 百万円	工具・器具及び備品	0 百万円	計	17 百万円
給料手当	2,265百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	272百万円																																																																																		
退職給付費用	71百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																																																		
物流費	5,176百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																																
兵庫県他	事業用資産	機械装置及び運搬具	167																																																																																
兵庫県他	遊休資産	機械装置及び運搬具	25																																																																																
合計			193																																																																																
建物及び構築物	23 百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	26 百万円																																																																																		
工具・器具及び備品	2 百万円																																																																																		
建設仮勘定	1 百万円																																																																																		
計	53 百万円																																																																																		
給料手当	2,339百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	258百万円																																																																																		
退職給付費用	105百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																																		
物流費	5,213百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	23百万円																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																																
宮崎県他	事業用資産	建物及び構築物	104																																																																																
宮崎県他	事業用資産	土地	102																																																																																
宮崎県他	遊休資産	機械装置及び運搬具	8																																																																																
東京都他	遊休資産	リース資産	4																																																																																
合計			219																																																																																
建物及び構築物	13 百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	3 百万円																																																																																		
工具・器具及び備品	0 百万円																																																																																		
計	17 百万円																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式 (株)	11,250,000	1,661,000	-	12,911,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 1,661,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式 (株)	24,280	2,539	-	26,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,539株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式 (株)	12,911,000	-	-	12,911,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式 (株)	26,819	1,595	-	28,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,595株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 3,577百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において有形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、2,007百万円となりました。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 5,030百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において有形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、1,871百万円となりました。</p>

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山崎 和義	-	-	当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	1	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の旧報酬基準に準じて交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、同じく旧報酬規定に準じております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

2 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山崎 和義			当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0			弁護士報酬	1		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の旧報酬基準に準じて交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、同じく旧報酬規定に準じております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付企業年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。

連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,523百万円
ロ 年金資産	1,047百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	475百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	159百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	316百万円
ヘ 前払年金費用	34百万円
ト 退職給付引当金	350百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	90百万円
利息費用	26百万円
期待運用収益	15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円
退職給付費用	116百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	743円62銭	1株当たり純資産額	742円20銭
1株当たり当期純利益	58円02銭	1株当たり当期純利益	23円36銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益上の当期純利益(百万円)	710	300
普通株式に係る当期純利益(百万円)	710	300
普通株式の期中平均株式数(株)	12,242,150	12,883,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
調理加工食品	23,130	23,354	224
マヨネーズ・ドレ ッシング類	16,523	16,768	244
タマゴ加工品	11,146	11,086	60
その他	1,944	1,606	338
合計	52,745	52,815	69

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額は、内部取引の相殺消去後の数値であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
調理加工食品	22,391	23,900	1,508
マヨネーズ・ドレ ッシング類	17,411	16,528	882
タマゴ加工品	11,169	11,059	110
その他	2,103	1,706	397
合計	53,075	53,193	118

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
 2. 主な相手先に対する、販売実績の総販売実績に対する割合が、10%以上に該当するものではありません。

5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)		当事業年度 (平成21年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,579		4,294
受取手形		316		281
売掛金	1	7,332	1	7,331
商品及び製品		1,401		1,282
原材料及び貯蔵品		423		597
前払費用		116		94
関係会社短期貸付金		957		505
繰延税金資産		277		246
未収入金	1	710	1	114
その他		112		4
貸倒引当金		9		3
流動資産合計		14,219		14,747
固定資産				
有形固定資産				
建物	2,4	5,206	2,4	5,308
減価償却累計額		2,224		2,371
建物（純額）		2,981		2,937
構築物	2,4	567	2,4	570
減価償却累計額		388		406
構築物（純額）		179		163
機械及び装置	2,4	6,901	2,4	7,110
減価償却累計額		4,949		5,248
機械及び装置（純額）		1,951		1,862
車両運搬具	4	3	4	3
減価償却累計額		0		1
車両運搬具（純額）		3		2
工具、器具及び備品	2,4	726	2,4	770
減価償却累計額		537		586
工具、器具及び備品（純額）		188		184
土地	2	3,564	2	3,524
リース資産		-		11
リース資産（純額）		-		11
建設仮勘定		10		9
有形固定資産合計		8,879		8,695
無形固定資産				
ソフトウェア		557		433
リース資産		-		5

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	20	20
その他	0	-
無形固定資産合計	578	460
投資その他の資産		
投資有価証券	936	681
関係会社株式	1,027	1,027
出資金	26	6
関係会社出資金	112	97
関係会社長期貸付金	1,270	1,470
繰延税金資産	214	238
差入保証金	206	204
保険積立金	345	377
その他	122	113
貸倒引当金	149	124
投資その他の資産合計	4,112	4,092
固定資産合計	13,570	13,247
資産合計	27,790	27,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	748	436
買掛金	1 5,914	1 5,874
短期借入金	350	430
1年内返済予定の長期借入金	2 1,327	2 2,610
未払金	1,812	1,718
未払費用	289	304
未払法人税等	337	373
未払消費税等	-	155
預り金	31	32
賞与引当金	361	288
役員賞与引当金	13	11
売上割戻引当金	17	7
その他	16	21
流動負債合計	11,218	12,265
固定負債		
長期借入金	2 5,019	2 4,167
長期未払金	1,772	1,665
リース債務	-	13
退職給付引当金	313	342
役員退職慰労引当金	103	115
受入保証金	31	31
デリバティブ負債	21	-
固定負債合計	7,261	6,335
負債合計	18,480	18,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	1,829
資本剰余金		
資本準備金	2,097	2,097
資本剰余金合計	2,097	2,097
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	14
別途積立金	4,299	4,499
繰越利益剰余金	727	784
利益剰余金合計	5,183	5,436
自己株式	15	16
株主資本合計	9,094	9,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	54
繰延ヘッジ損益	7	7
評価・換算差額等合計	214	46
純資産合計	9,309	9,394
負債純資産合計	27,790	27,995

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
売上高		44,161		44,667
売上原価	1		1	
売上原価		33,839		34,985
売上総利益		10,321		9,681
販売費及び一般管理費	2,3	9,178	2,3	8,812
営業利益		1,143		869
営業外収益				
受取利息	1	40	1	45
受取配当金	1	19	1	22
受取賃貸料	1	21	1	22
雑収入		52		47
受取保証金		18		-
営業外収益合計		153		137
営業外費用				
支払利息		144		145
貸与資産減価償却費		3		3
雑損失		12		2
営業外費用合計		159		151
経常利益		1,136		855
特別利益				
補助金収入		113		-
貸倒引当金戻入額		17		-
投資有価証券売却益		-		110
賞与引当金戻入		-		48
その他		-		21
特別利益合計		130		180
特別損失				
減損損失	4	193	4	74
固定資産除却損		38		2
投資有価証券評価損		60		49
関係会社株式評価損		20		-
出資金評価損		-		19
たな卸資産評価損		-		18
その他		6		19
特別損失合計		319		185
税引前当期純利益		948		851
法人税、住民税及び事業税		541		389
過年度法人税等	6	-	6	31
法人税等調整額		76		35
当期純利益		482		394

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,901	74.8	18,482	77.2
労務費		2,799	13.2	2,788	11.7
経費	2	2,568	12.0	2,667	11.1
当期総製造費用		21,269	100.0	23,938	100.0
期首仕掛品たな卸高		8		10	
合計		21,277		23,948	
期末仕掛品たな卸高		10		14	
他勘定振替高		-		10	
当期製品製造原価		21,267		23,944	

(注) 原価計算の方法および経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 標準原価制度を採用し、期末に実際原価との差額(原価差額)を売上原価と製品・仕掛品に配賦調整しております。</p> <p>2 経費の主な内容は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4 9 2 百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>6 4 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2 6 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2 2 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2 7 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>公害処理費</td> <td>2 5 3 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2 3 9 百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	4 9 2 百万円	水道光熱費	6 4 6 百万円	修繕費	2 6 0 百万円	消耗品費	2 2 8 百万円	賃借料	2 7 7 百万円	公害処理費	2 5 3 百万円	支払手数料	2 3 9 百万円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内容は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5 4 4 百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>6 9 5 百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2 0 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1 7 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2 8 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>公害処理費</td> <td>2 7 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2 8 0 百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	5 4 4 百万円	水道光熱費	6 9 5 百万円	修繕費	2 0 7 百万円	消耗品費	1 7 6 百万円	賃借料	2 8 8 百万円	公害処理費	2 7 7 百万円	支払手数料	2 8 0 百万円
減価償却費	4 9 2 百万円																												
水道光熱費	6 4 6 百万円																												
修繕費	2 6 0 百万円																												
消耗品費	2 2 8 百万円																												
賃借料	2 7 7 百万円																												
公害処理費	2 5 3 百万円																												
支払手数料	2 3 9 百万円																												
減価償却費	5 4 4 百万円																												
水道光熱費	6 9 5 百万円																												
修繕費	2 0 7 百万円																												
消耗品費	1 7 6 百万円																												
賃借料	2 8 8 百万円																												
公害処理費	2 7 7 百万円																												
支払手数料	2 8 0 百万円																												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,179	1,829
当期変動額		
新株の発行	650	-
当期変動額合計	650	-
当期末残高	1,829	1,829
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,447	2,097
当期変動額		
新株の発行	650	-
当期変動額合計	650	-
当期末残高	2,097	2,097
資本剰余金合計		
前期末残高	1,447	2,097
当期変動額		
新株の発行	650	-
当期変動額合計	650	-
当期末残高	2,097	2,097
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138	138
当期末残高	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24	18
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	18	14
別途積立金		
前期末残高	3,299	4,299
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	200
当期変動額合計	1,000	200
当期末残高	4,299	4,499
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,350	727
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
別途積立金の積立	1,000	200
剰余金の配当	112	141
当期純利益	482	394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	994	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	623	57
当期末残高	727	784
利益剰余金合計		
前期末残高	4,813	5,183
当期変動額		
剰余金の配当	112	141
当期純利益	482	394
当期変動額合計	370	253
当期末残高	5,183	5,436
自己株式		
前期末残高	13	15
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	7,425	9,094
当期変動額		
新株の発行	1,300	-
剰余金の配当	112	141
当期純利益	482	394
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	1,669	252
当期末残高	9,094	9,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	551	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	167
当期変動額合計	329	167
当期末残高	222	54
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	7	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	566	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	351	168
当期変動額合計	351	168
当期末残高	214	46
純資産合計		
前期末残高	7,992	9,309
当期変動額		
新株の発行	1,300	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	112	141
当期純利益	482	394
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	168
当期変動額合計	1,317	84
当期末残高	9,309	9,394

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）してしま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ て おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によってお り ます。	<p>総平均法による原価法によってお り ます。（貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法に よ り算定）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸 資 産については、従来、総平均方 に よる原価法によっておりましたが、 当 事業年度より、「棚卸資産の評価に 関 する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年7月5日公表分）を 適 用されたことに伴い、総平均方 に よる原価法（貸借対照表価額に つ いては収益性の低下に基づく簿 価 切下げの方法）によって算定して お ります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利 益 は20百万円、税引前当期純利益 は 39百万円それぞれ減少してしま う と見込んでおります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建 物	10～38年	機械及び装置	5～11年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建 物	10～38年	機械及び装置	5～11年
建 物	10～38年									
機械及び装置	5～11年									
建 物	10～38年									
機械及び装置	5～11年									
	<p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が33百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第一四半期より変更しております。 この結果、従来の方法に比べ当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は57百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が23百万円減少しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース契約締結日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保証金」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「受取保証金」は5百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債権債務</p> <p>売掛金 171百万円 未収入金 71百万円 買掛金 654百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,899百万円 構築物 46百万円 機械及び装置 75百万円 工具・器具及び備品 13百万円 土地 2,589百万円 <hr/>計 4,623百万円</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 99百万円 長期借入金 2,281百万円 <hr/>計 2,380百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>(株) イットクックパライ 79百万円 (株)九州 イットクック 86百万円 <hr/>計 166百万円</p> <p>4 当事業年度において補助金の受入れにより、有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳学派710百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 200百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 506百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 0百万円 <hr/>計 710百万円</p>	<p>1 関係会社に対する債権債務</p> <p>売掛金 165百万円 未収入金 70百万円 買掛金 623百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,828百万円 構築物 39百万円 機械及び装置 61百万円 工具・器具及び備品 9百万円 土地 2,589百万円 <hr/>計 4,527百万円</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 84百万円 長期借入金 2,212百万円 <hr/>計 2,296百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>(株) イットクックパライ 71百万円 (株)九州 イットクック 59百万円 <hr/>計 131百万円</p> <p>4 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳は次のとおりであります。</p> <p>建物 200百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 506百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 0百万円 <hr/>計 710百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,980百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">3,187百万円</td> </tr> <tr> <td>倉敷料</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">299百万円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 上記の機械装置及び運搬具等については、当初、市販用マヨネーズの生産設備として取得しましたが、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（193百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p>	製品仕入高	7,980百万円	受取利息	37百万円	受取賃貸料	11百万円	運賃	3,187百万円	倉敷料	886百万円	給料	1,614百万円	賃借料	372百万円	減価償却費	146百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	55百万円	賞与引当金繰入額	223百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県他	事業用資産	機械装置及び運搬具	167	兵庫県他	遊休資産	機械装置及び運搬具	25	合計			193	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,187百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>倉敷料</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">248百万円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。 上記の建物、土地につきましては、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（74百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p>	製品仕入高	7,187百万円	受取利息	35百万円	受取賃貸料	11百万円	運賃	3,185百万円	倉敷料	982百万円	給料	1,628百万円	賃借料	346百万円	減価償却費	158百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	退職給付費用	92百万円	賞与引当金繰入額	212百万円	役員賞与引当金繰入額	23百万円	場所	用途	種類	減損損失	宮崎県	事業用資産	建物	34	宮崎県	事業用資産	土地	40	合計			74
製品仕入高	7,980百万円																																																																																
受取利息	37百万円																																																																																
受取賃貸料	11百万円																																																																																
運賃	3,187百万円																																																																																
倉敷料	886百万円																																																																																
給料	1,614百万円																																																																																
賃借料	372百万円																																																																																
減価償却費	146百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																																																
退職給付費用	55百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	223百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																														
兵庫県他	事業用資産	機械装置及び運搬具	167																																																																														
兵庫県他	遊休資産	機械装置及び運搬具	25																																																																														
合計			193																																																																														
製品仕入高	7,187百万円																																																																																
受取利息	35百万円																																																																																
受取賃貸料	11百万円																																																																																
運賃	3,185百万円																																																																																
倉敷料	982百万円																																																																																
給料	1,628百万円																																																																																
賃借料	346百万円																																																																																
減価償却費	158百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																																
退職給付費用	92百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	212百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	23百万円																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																														
宮崎県	事業用資産	建物	34																																																																														
宮崎県	事業用資産	土地	40																																																																														
合計			74																																																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>6 その他の内訳は、ゴルフ会員権評価損等であり ます。</p>	建物	12百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	22百万円	工具・器具及び備品	1百万円	建設仮勘定	1百万円	計	38百万円	<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2百万円
建物	12百万円																
構築物	0百万円																
機械及び装置	22百万円																
工具・器具及び備品	1百万円																
建設仮勘定	1百万円																
計	38百万円																
機械装置及び運搬具	2百万円																
計	2百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	24,280	2,539	-	26,819
合計	24,280	2,539	-	26,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加2,539株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	26,819	1,595	-	28,414
合計	26,819	1,595	-	28,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加800株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 繰延税金資産 流動資産 未払事業税等 24 賞与引当金 152 売上割戻引当金 7 その他 94 繰延税金資産合計 <u>277</u> 固定資産 減価償却費の損金算入限度超過額 36 役員退職慰労引当金 41 退職給付引当金損金算入限度超過額 121 貸倒引当金損金算入限度超過額 42 減損損失 103 投資有価証券評価損 199 ゴルフ会員権評価損 32 関係会社株式評価損 32 その他 54 繰延税金資産小計 <u>664</u> 評価性引当額 385 繰延税金資産合計 <u>279</u> 繰延税金負債 固定負債 その他有価証券評価差額金 56 固定資産圧縮積立金 8 繰延税金負債小計 <u>64</u> 繰延税金資産(負債)の純額 <u>214</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 繰延税金資産 流動資産 未払事業税等 33 賞与引当金 122 売上割戻引当金 2 その他 87 繰延税金資産合計 <u>246</u> 固定資産 減価償却費の損金算入限度超過額 26 役員退職慰労引当金 47 退職給付引当金損金算入限度超過額 139 貸倒引当金損金算入限度超過額 31 減損損失 115 投資有価証券評価損 219 ゴルフ会員権評価損 33 関係会社株式評価損 32 その他 52 繰延税金資産小計 <u>697</u> 評価性引当額 424 繰延税金資産合計 <u>272</u> 繰延税金負債 固定負債 その他有価証券評価差額金 28 固定資産圧縮積立金 5 繰延税金負債小計 <u>34</u> 繰延税金資産(負債)の純額 <u>238</u>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 1.98	交際費等永久に損金算入されない項目 1.88
住民税均等割 2.60	住民税均等割 3.02
評価性引当 3.97	評価性引当 4.65
その他 0.16	過年度法人税 3.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.08	その他 0.28
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.60

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	722円56銭	1株当たり純資産額	729円18銭
1株当たり当期純利益	39円44銭	1株当たり当期純利益	30円66銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	482	394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	482	394
普通株式の期中平均株式数(株)	12,242,150	12,883,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 取締役の異動次期取締役候補者

(1) 昇格予定取締役

<氏名>	<新役職名(平成21年6月26日付)>	<現役職名(平成21年4月15日現在)>
奥田 洋	常務取締役 総務本部	取締役 総務本部
管掌	財務経理本部 関連事業本部 サラダカフェ事業本部	管掌 財務経理本部 関連事業本部 サラダカフェ事業本部
勝村 俊夫	常務取締役 管掌 生産本部 商品開発本部 品質保証本部	取締役 管掌 生産本部 商品開発本部 品質保証本部

(2) 新任予定取締役

<氏名>	<新役職名(平成21年6月26日付)>	<現役職名(平成21年4月15日現在)>
松葉 隆之	取締役 社長室 室長	執行役員 社長室 室長
倉林 亘	取締役 担当 商品開発本部 品質保証本部 販売本部 外食販売事業部	販売本部 外食販売事業部 事業部長

(3) 退任予定取締役

<氏名>	<新役職名(平成21年6月26日付)>	<現役職名(平成21年4月15日現在)>
高橋 精二	執行役員 CSR室 室長	取締役 CSR室 室長
宇佐見 正吉	執行役員 総務本部 統括本部長	取締役 総務本部 統括本部長